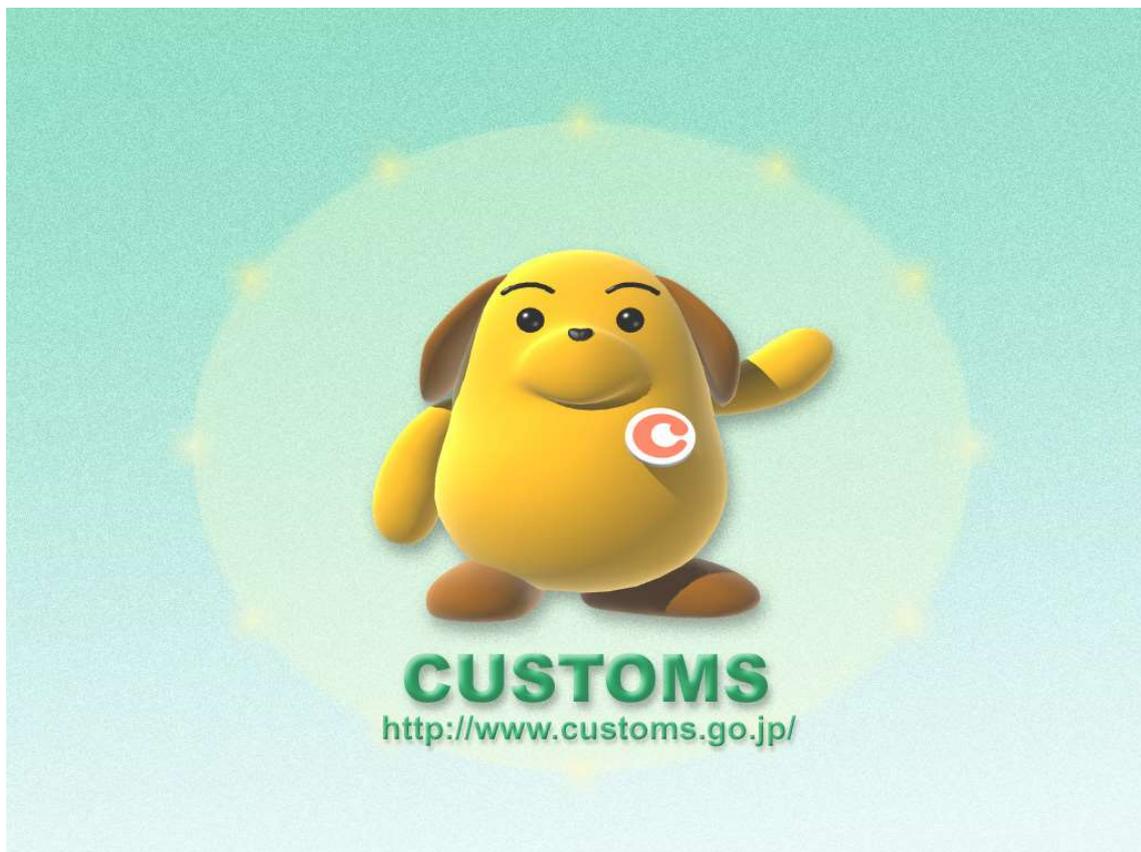




# E P A 原産地規則の初歩

経済連携協定(EPA)を活用するために



財務省・税関

2024年7月

## 目 次

1. はじめに
2. 原産地基準
3. 原産地証明制度
4. 税関での手続き

※ 本パンフレットは、税関での適正な手続きを行っていただくために、原産地規則についての基礎的な理解を深めていただくことを目的として作成したものです。

理解しやすさの観点から、法令の用語と異なる用語を使用した部分、全てのEPAにあてはまらない部分、詳細な説明を省き、あえて簡略化した部分等がありますので、実際の手続きを進める際には、ご注意ください。ご不明な点については、最後に記載の問い合わせ先まで、照会するようお願いします。

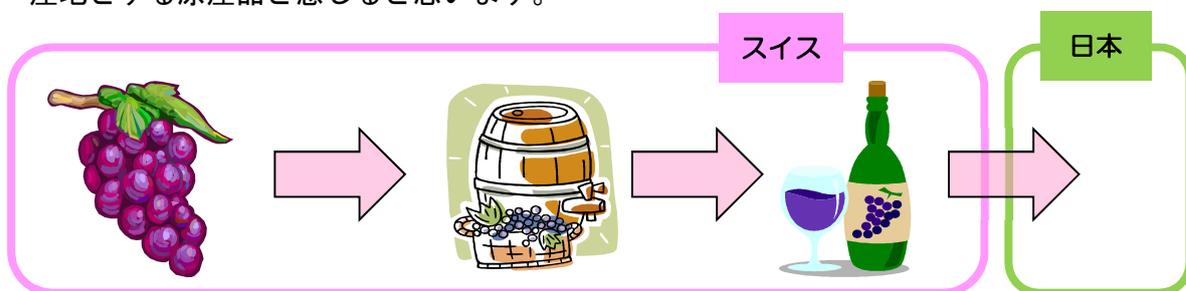
なお、意見にわたる部分は、一般的な考え方と思われるものを記載しており、財務省・税関としての公式の意見と異なる場合もあります。

## 1. はじめに（なぜ、原産地規則が必要か）

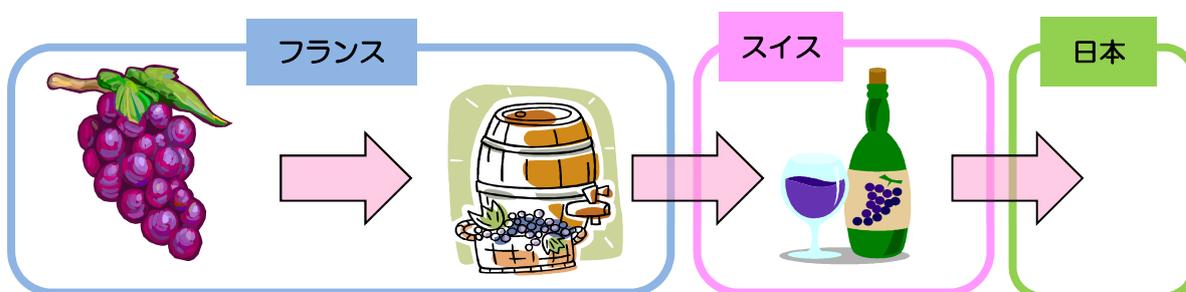
我が国は、現在 20 の経済連携協定（Economic Partnership Agreement：EPA）等を結んでおり、EPAの相手国からの輸入について、それぞれのEPAで決められた通常より低い関税率（EPA税率）を適用することになっています。

しかしながら、EPAを結んだ相手国から輸入されるすべての産品に、EPA税率が使えるわけではありません。相手国の原産品のみEPA税率を適用することになっています。

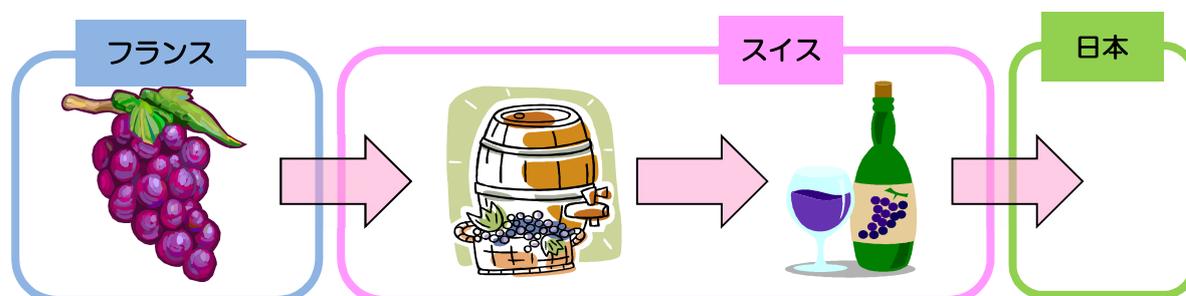
相手国の原産品とは何か、EPAの相手国であるスイスから輸入されるビン詰めされたワインの例で考えましょう。例えば、下記のように、スイスで収穫されたぶどうを、スイスで醸造して、スイスでビン詰めしたワインは、ほとんどの人はスイスを原産地とする原産品と感じると思います。



一方、次のように、ビン詰めだけをスイスで行ったものについては、多くの人はスイスを原産地とする原産品とは感じないと思います。



では、下記の場合はどうでしょう。



ある人は、醸造を経ることでアルコール飲料のワインとなるのだから、スイスを原産地とする原産品と思うかもしれないし、またある人は、ワインは原料のぶどうの品



## 2. 原産地基準

原産地基準は原産地規則の核心部分です。このため、原産地基準のことを原産地規則と呼んでいる場合もあります。どのような原料を用いて、どのような製造工程を経ればその国の原産品となるかについては、各国でそれぞれの考え方があり、置かれている状況も異なることから、交渉の中で決められます。このため、同じ品目であってもEPA毎に異なる原産地基準となっている場合もあります。ここでは、我が国のEPAにおける原産地基準の基礎的な考え方を説明します。

さて、生産された製品といっても色々な種類があります。野菜、果物、家畜のように、EPA相手国で育ち、得られるような物もあれば、第三国で生産された材料を使用し、EPA相手国で製造工程を経て完成品となる物もあります。この中で、どのようなものが相手国の原産品となるのでしょうか。

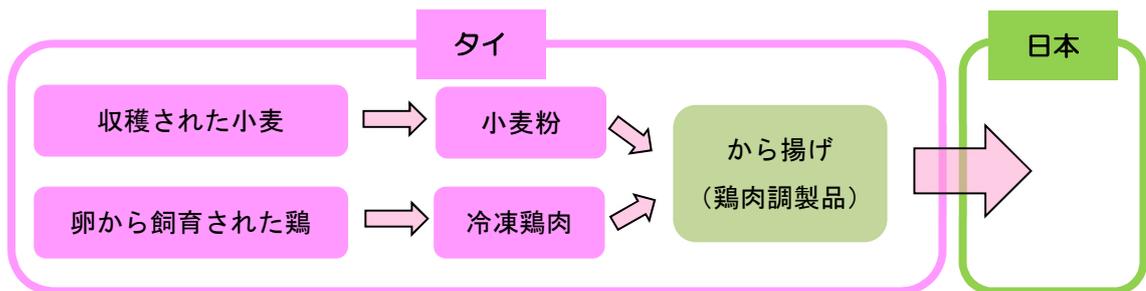
### (1) 完全生産品

野菜、果物、家畜のように、EPA等の相手国で生産がすべて完結するような産品の場合には、その国の原産品であることには疑問がないと考えられます。これを「完全生産品」と呼びます。

☞ タイとのEPAでの完全生産品の例（一部抜粋）

- ① 生きている動物であって、タイにおいて生まれ、かつ、成育されたもの（例：タイで生まれ、育った牛）
- ② タイで生きている動物から得られる産品（例：タイで得られた牛乳）
- ③ タイで収穫等された植物（例：タイで収穫された米）
- ④ タイで採掘された地下資源（例：タイで採掘された亜鉛鉱）
- ⑤ 完全生産品のみから生産された産品

具体的な例をみてみましょう。タイで生産される鶏肉のから揚げを考えます。簡単にするために材料は、鶏肉と小麦粉だけとします。



この例の場合には、小麦はタイで収穫されたものですから、上記③に該当し、完全生産品となり、その小麦から生産された小麦粉も上記⑤により完全生産品となります。また、鶏はタイで卵から飼育されたものですから、上記①に該当し、完全生産品となり、その鶏から生産された冷凍鶏肉も上記⑤により完全生産品となります。したがって、最終的な製品であるから揚げは、その材料（小麦粉、冷凍鶏肉）が全て完全生産品ですので、上記⑤により完全生産品となり、EPAの規定によるタイの原産品となります。

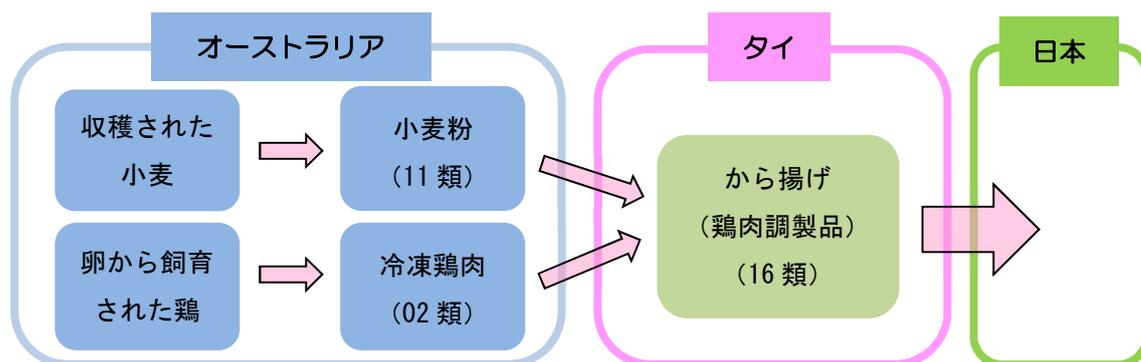
## (2) 実質的変更基準を満たす産品

一方、第三国で生産された産品など、EPA相手国の原産品でない産品（「非原産品」と呼びます）を材料として生産を行う場合もあります。EPAにおいては、製品が元の材料から大きく変化しているなら、EPA相手国を原産地とする新しい製品が生まれたと考えています。この大きな変化を「実質的変更」と、実質的変更があったと判断する具体的な基準を「実質的変更基準」と呼んでいます。実質的変更基準は、品目毎に異なるため、「品目別規則」としてまとめられ、EPAの附属書等になっています。

我が国の多くのEPAにおいて、実質的変更基準は、品目毎に以下のいずれかの考え方、あるいは、その組み合わせを採用しています。

- ① 非原産品である材料の関税分類番号と、その材料からEPA相手国で生産された製品の関税分類番号が一定以上異なる場合に、実質的変更が行われたとする考え方を「関税分類変更基準」と呼んでいます。これは、関税分類番号が国際的な体系に基づいて決められており、品物として異なるほど、関税分類番号も大きく異なってくることを利用したものです。我が国のEPAにおいて一番多く採用されています。
- ② EPA相手国での生産により、金銭的な価値が付加されます。この付加価値が基準値以上の場合に実質的変更が行われたとする考え方を「付加価値基準」と呼びます。我が国のEPAにおいては、主に機械などで関税分類変更基準と併用して採用されています。
- ③ 非原産品である材料に対して、EPA相手国で、特定の加工工程が施されれば実質的変更が行われたとする考え方を加工工程基準と呼びます。我が国のEPA等においては、主に化学品などに関税分類変更基準、付加価値基準と併用して採用されています。

では、例として、再び、タイで生産される鶏肉のから揚げを考えます。国際的な体系による関税分類番号は、から揚げのような鶏肉調製品が1602.32、鶏肉（分割されていない冷凍のもの）は0207.12、小麦粉は1101.00になります。

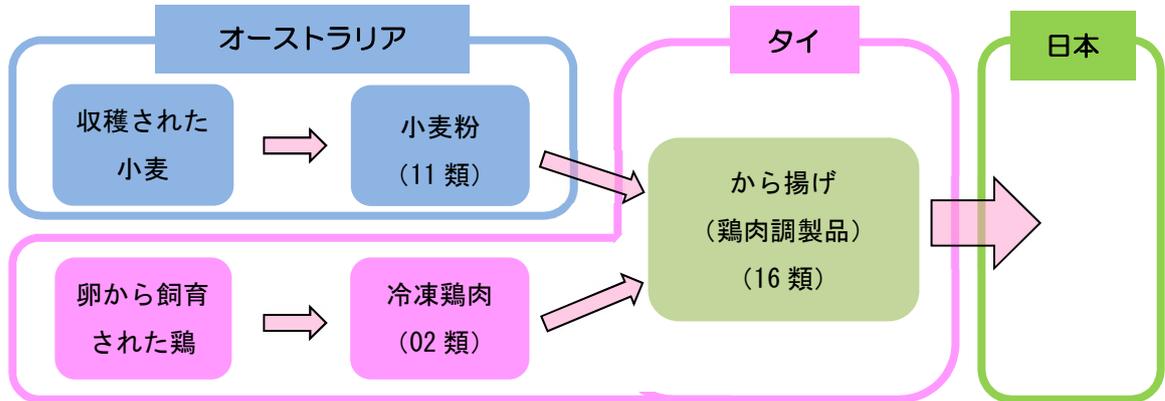


この例のように、タイを原産地としない産品（非原産品）を材料として使用する場合には、実質的変更がタイで行われる必要があります。タイとのEPAの規定を見ると、関税分類番号が1602.32の品物についての品目別規則は、「CC（※他の類の材料からの変更）（第1類又は第2類の材料からの変更を除く。）」となっています。

関税分類番号の最初の2桁のことを「類」と呼びます。この場合、製品であるから揚げは第16類となります。材料である小麦粉は第11類、冷凍鶏肉は第2類となります。小麦粉からから揚げの生産は第11類から第16類への変更となり、品目別

規則を満たしているのですが、冷凍鶏肉からから揚げの生産は第2類から第16類への変更となり、品目別規則を満たしていないことが分かります。したがって、製品であるから揚げは、EPAの規定によるタイの原産品ではないことになります。

また、以下の例のように、タイを原産地としない製品（非原産品）を材料の一部として使用する場合があります。

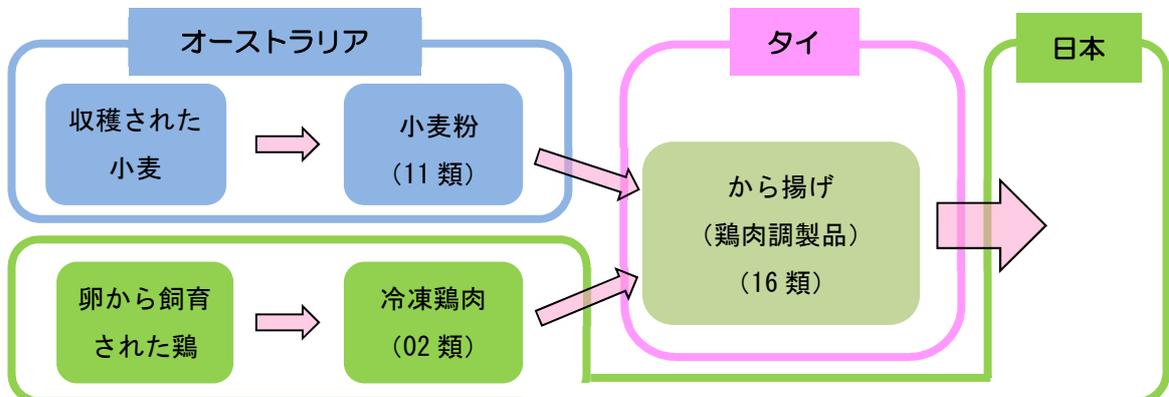


このような場合には、非原産品の材料についてのみ、品目別規則を満たせばよく、原産品の材料は品目別規則を満たす必要はありません。この例では、非原産品の材料は、小麦粉のみですので、小麦粉（第11類）からから揚げ（第16類）への変更が、EPAのから揚げについての品目別規則である「CC（第1類又は第2類の材料からの変更を除く。）」を満たしていればよいのです。したがって、この例では、製品であるから揚げは、EPAの規定によるタイを原産地とする原産品となります。

- (3) 原産材料のみから生産された製品  
原産品である材料のみから生産された製品についても、原産品とされています。
- (4) 原産品の範囲を広げる規定（累積、僅少の非原産材料）  
基本的に（1）～（3）のいずれかに該当する産品を原産品としているのですが、原産品の範囲を広げるための、二つの規定があります。

★累積

では、例として、再度、タイで生産される鶏肉のから揚げを考えます。



日本で生産された冷凍鶏肉は、EPAの規定によるタイの原産品ではないので、非原産品の材料となり、から揚げ（1602.32）についての品目別規則である「CC

(第1類又は第2類の材料からの変更を除く。)」を満たさないことが分かります。このままでは、製品であるから揚げは非原産品として、EPA税率の対象にならないことになるのですが、EPAには、日本の原産品の材料は、相手国の原産品の材料として扱うという規定があります。この規定のことを「累積」と呼びます。この例では、累積の規定の適用によって、日本の原産品である材料の冷凍鶏肉は、タイの原産品として扱うことになり、製品であるから揚げは原産品となります。

累積の規定を利用することで、結果として原産品の範囲が広がることになります。

★僅少の非原産材料（許容限度）

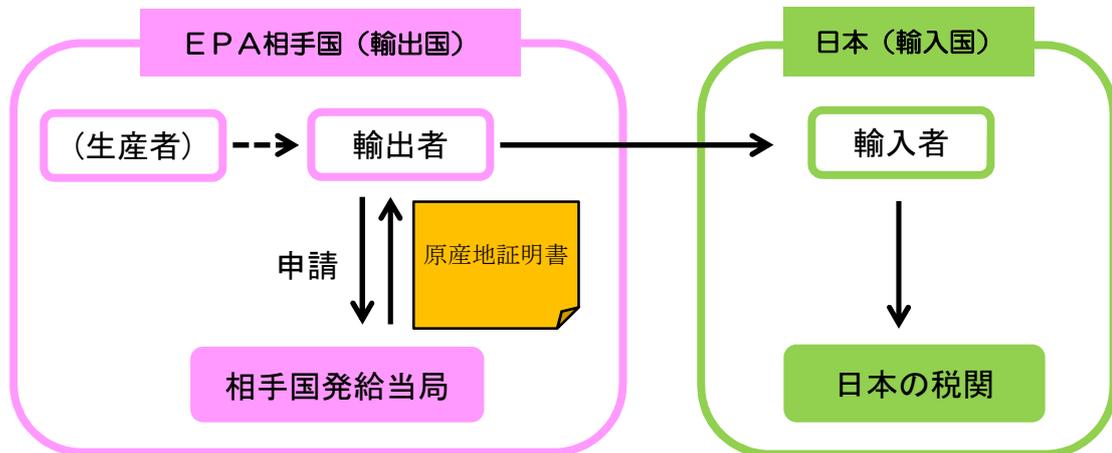
非原産材料が関税分類変更基準や加工工程基準を満たさない場合でも、その使用量が僅かである場合には、生産された産品を原産品として認める規定のことを「僅少の非原産材料」又は「許容限度」と呼んでいます。この規定の有無やどの程度まで認めるかは、EPA毎、品目毎に異なっています。

### 3. 原産地証明制度

輸入される貨物が原産地基準を満たす原産品であることを税関に証明する方法として、我が国のEPAでは、「第三者証明制度」、「認定輸出者による自己証明制度」や「自己申告制度」が行われています。また、輸入国税関として、相手国政府当局に検証（原産品であるか否かの確認）を依頼できる、あるいは、相手国を訪問し、その検証に同行することができるという規定が、日米貿易協定を除くいずれのEPAにも存在します。

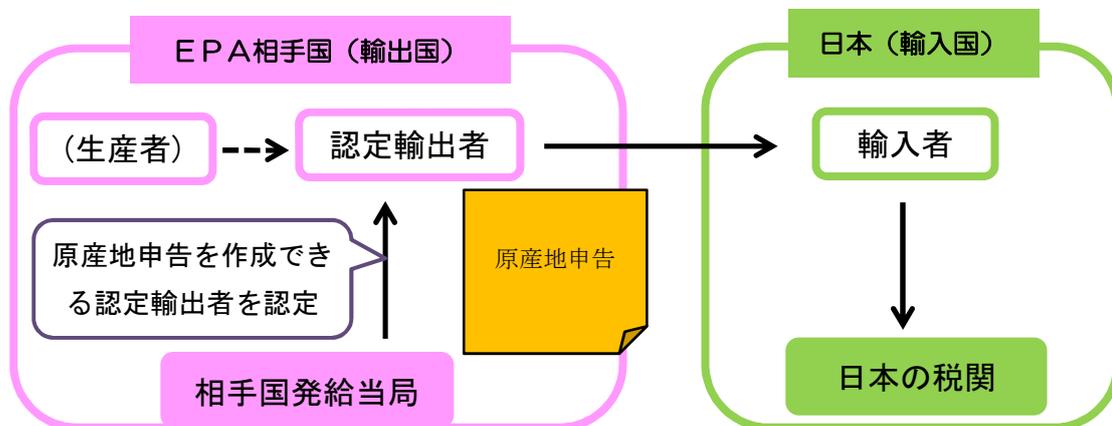
#### (1) 第三者証明制度

輸出者が輸出国発給当局（あるいはその指定機関）に申請して、原産地証明書を取得して、それを輸入者に送付、そして、輸入者が輸入国税関にその原産地証明書を提出することで、原産品であることを証明する制度です。CPTPP、日EU・EPA、日米貿易協定及び日英EPAを除く我が国の全てのEPA等で採用されています。なお、輸出者と生産者が異なる場合などは、生産者から原産地基準を満たすかの情報を得るなどして申請することになります。



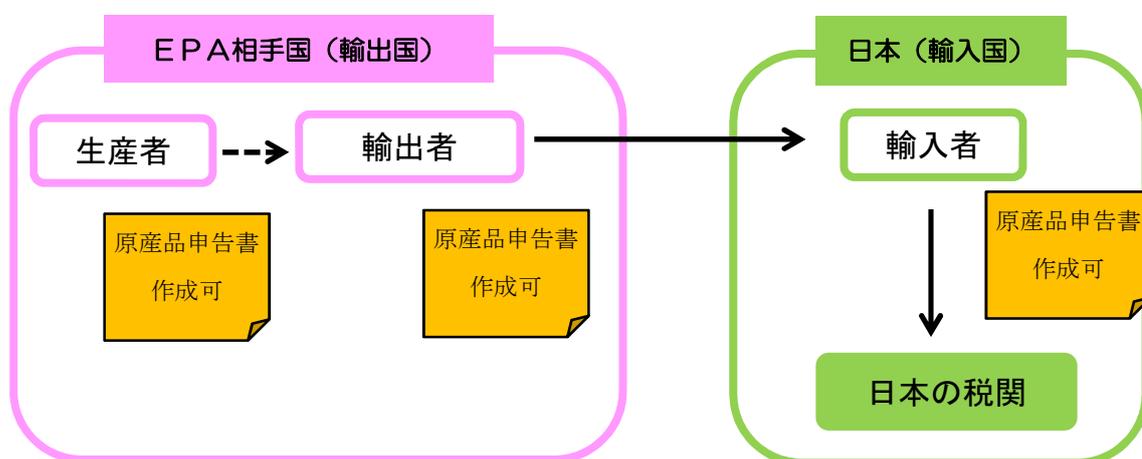
#### (2) 認定輸出者による自己証明制度

輸出国発給当局が認定した輸出者が作成した原産地申告を輸入者が輸入国税関に提出することで、原産品であることを証明する制度です。我が国のEPAのうち、スイス、ペルー、メキシコとのEPAで、上記の第三者証明制度と併用して採用されています。また、RCEP協定では、上記の第三者証明制度及び下記の自己申告制度と併用して採用されています。



### (3) 自己申告制度

貨物の輸入者、輸出者または生産者自らが、当該貨物が協定上の原産品である旨を明記した書面（以下、「原産品申告書」という。）を作成し、輸入者が輸入国税関に原産品申告書を提出することにより、原産品であることを申告する制度です。我が国のEPA等のうち、オーストラリアとのEPAで、上記の第三者証明制度と併用して採用されています。また、RCEP協定においては、上記の第三者証明制度及び認定輸出者による自己証明制度と併用して採用されています。CPTPP、日EU・EPA、日米貿易協定及び日英EPAにおいてはこの自己申告制度のみ採用されています（日米貿易協定においては、貨物の輸入者のみが原産品申告書を作成することができます）。自己申告制度の下における日本での輸入申告時には原産品申告書のほか、原産品であることを明らかにする書類の提出が原則として必要となります。また相手国においても、必要に応じて原産品申告書以外の書類の提出を求められることもあります。



(※日米貿易協定においては、貨物の輸入者のみが原産品申告書を作成することができる)

なお、上記(1)の原産地証明書、(2)原産地申告及び(3)原産品申告書のいずれを提出しても、原産品であることの証明・申告としては、税関では同様に扱うこととなります

#### 4. 税関での手続き

EPA 税率を適用した輸入申告については、課税価格の総額が 20 万円を超える場合には、原産地証明書（原産地申告、原産品申告書を含む）の税関への提出が必要になります。（詳しくは、最後に記載した問い合わせ先にご相談ください。）

また、税関では、文書による事前教示を行っています。

#### 「文書による事前教示」とは、

輸入を予定している貨物の**原産地等を文書で照会し、  
回答を文書で受ける**ことができる制度で、

- 事前に経済連携協定に基づく税率や一般特惠税率の適用が可能か、予め知ることができる。
- 原産地の認定がスムーズに行われる。
- 回答内容は、照会された**商品の輸入通関審査に際し  
3年間尊重**される。  
**などのメリットがあります。**



※分類（税番）、関税率、課税価格の算出方法についても行っています。

- ・原産地に関する事前教示制度の詳細  
→ <https://www.customs.go.jp/zeikan/seido/index.htm#h>
- ・原産地証明手続  
→ <https://www.customs.go.jp/roo/procedure/index.htm>
- ・原産地規則ポータル  
→ <https://www.customs.go.jp/roo/index.htm>

原産地規則に関するご疑問や原産地に係る事前教示照会については、各税関原産地調査官にご相談下さい。

函館税関業務部原産地調査官：0138-40-4255

東京税関業務部首席原産地調査官：03-3599-6527

横浜税関業務部原産地調査官：045-212-6174

名古屋税関業務部首席原産地調査官：052-654-4205

大阪税関業務部首席原産地調査官：06-6576-3196

神戸税関業務部首席原産地調査官：078-333-3097

門司税関業務部原産地調査官：050-3530-8369

長崎税関業務部原産地調査官：095-828-8801

沖縄地区税関業務部原産地調査官：098-943-7830